

## 第2回秋田県地方創生有識者会議議事録

1 日 時 平成27年6月2日（火）午後1時30分～午後3時45分

2 場 所 秋田県庁 1階 正庁

3 出席者

○ 企画部会委員

阿部 昇	秋田大学教育文化学部教授
深沢 義一	農事組合法人美郷サンファーム代表
藤盛 紀明	NPO法人国際建設技術情報研究所理事長
三浦 廣巳	秋田県商工会議所連合会会長
山本 智	農園レストラン「herberry」代表

○ 地域力創造部会委員

石沢 真貴	秋田大学教育文化学部准教授
遠藤 照夫	由利本荘市赤田町内会長
鈴木 真喜子	前 認定こども園学校法人四ツ小屋幼稚園・保育園園長
藤原 弘章	NPO法人ふじさと元気塾理事長

○ 審議会委員

安達 真由美	公募委員（有限会社アトリエ建築設計室）
市川 克美	日本放送協会秋田放送局長
野見山 浩平	日本銀行秋田支店長

○ 地元金融機関代表

西村 典剛	株式会社秋田銀行常務取締役
九嶋 敏明	株式会社北都銀行常務執行役

○ 県

佐竹 敬久	知事
米田 進	教育長
松尾 友彦	警察本部警務部長
天利 和紀	総務部長
岩澤 道隆	総務部危機管理監（兼）広報監
相場 哲也	企画振興部長
島崎 正実	企画振興部地方創生監

前川 浩	観光文化スポーツ部長
進藤 英樹	健康福祉部長
粟津 尚悦	生活環境部長
奈良 博	農林水産部長
佐々木 定男	産業労働部長
石黒 亙	建設部長
金田 早苗	会計管理者（兼）出納局長
深井 智	企画振興部次長（兼）研究統括監
湯元 巖	企画振興部総合政策課長

#### 4 開 会

##### □ 深井企画振興部次長（兼）研究統括監

企画振興部の深井です。本日進行役を務めさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

初めに、本日の配付資料の御確認をお願いします。まず、「次第」がございます。それから「有識者会議構成員名簿」がございます。次に、「出席者名簿」がございます。次に、「配席図」がございます。それから資料1「秋田県人口ビジョン（素案）」A3判1枚ものとその後ろに冊子となった本体がございます。それから資料2-1「秋田版総合戦略（素案）」、同じくA3判の1枚ものと冊子がございます。それから資料2-2「新たな視点で進める施策事業案」がございます。資料3「第1回秋田県地方創生有識者会議での意見（平成27年3月25日）」がございます。それから参考資料といたしまして、「意見交換資料」、各分野の若手関係者との意見交換、各地域振興局での地域創生ワークショップにおける意見がございます。資料の不足等はございませんでしょうか。

それでは、ただいまから第2回秋田県地方創生有識者会議を開会します。

#### 5 知事あいさつ

##### □ 深井企画振興部次長（兼）研究統括監

はじめに、知事から挨拶を申し上げます。

##### □ 佐竹知事

今日は皆様方大変お忙しい中、御出席を賜りまして誠にありがとうございます。東北六魂祭も大変な賑わいの中で終わり、良い気候になってまいりました。ニコニコ動画のダウンゴと提携し、今の時間帯に秋田の移住・定住のPRや観光PRも含め、テスト的に昨日から生放送でやっています。昨日の視聴者が約2万1千人。東京で2万1千人に1時間取ってもらって秋田のPRをするというのは、ほとんど不可能であり、やはりICTの力というのはすごいと思います。いわゆるペーパーからディスプレイの時代になっていきますけれども、2万1千人が多いかどうかは別にして、視聴の予約がもう明後日まで入っている

という状況です。あの種のもは全部データとして分析可能ですので、これからの情報のツールというのは、大事に使わなければならないと思っています。

さて、今日は2回目の有識者会議でございます。前回も御議論をいただきまして大変参考になっております。ただ、役所の会議というのは、ともすれば会議の目的が曖昧なまま議論がぼやけるときのことがあります。今日は素案をお示ししております。市町村も都道府県も10月頃まで国に対して「総合戦略」を提出しますが、総合戦略の計画は既に委員の方々から御議論いただいた、県の指針である「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」とそんなに変わりはありません。ただなぜ10月頃まで出すかということ、来年の予算に国がこの支援策を盛り込むこととなります。ですから、いわゆるこの総合戦略がないと国は予算を交付しません。しかも5年間の計画です。いわゆる方向性だとか理念というものはあるのは、当たり前ですけれども、最後は事業、施策です。具体的な事業を来年からやるのか、それとも再来年からやる事業は何なのか、最後はそこになります。ですから、今日の資料にも大項目がありますがけれども、民間の雇用と産業政策というのは、具体的に事業者と詰めた施策を挙げないといけない。県がどこかの企業と何かの分野を伸ばそうといっても、そのような企業がなければどうしようもありません。既にそういう意向があった企業やある程度のグループであり、しかも一定の政策的な支援により、雇用を何百人増やすという目標があって、初めて具体的な事業が進むわけで、これから事業をぶら下げる必要があります。しかもその事業でございますけれども、やはり行政の施策事業ですので、県単独で実施する部分、国からの支援で実施する部分などの仕分けが、10月以降に始まります。ただ、国がどの事業に予算配分するか全くまだ分かりません。現在の状況では、ハードを対象とするものはほとんどなく、いわゆるソフト部分がほとんどです。それから、社会保障的な子育て支援などの給付制度は、何十年も続けなければなりませんから、県も財政力を見通してできるのかどうかという検討もでございます。

また当面、ある程度の絞り出しを行い、作業をして事業を進めますと、歳入には限りがありますので、ある程度圧縮せざるを得ない部分もあります。市町村の場合は、一つの事業で成り立つ場合もあります。ただ、県の場合は様々な事業を持っており広がりがあることから、我々としては、その中から絞り込みをしなければならないと思いますので、委員の皆様には、具体的な視点で御議論をいただければ幸いです。

それから、よく「秋田らしい」というが、何が「秋田らしい」なのか。私はこう思っています。「自然が豊か」、これは秋田らしいには入りません。なぜなら、山形も北海道も当てはまるからです。東京都は、面積換算は別にして、緑化率は離島も含めれば非常に高いです。ですから「自然の豊かさ」というのは、別にそれを言って何かになるものでもない。それから、「農業県」。今後の米については今日の新聞でも、「米についてはまだまだ抑えろ」と。国の方針でもここ30年ぐらい今の半分の量で済むという結果がもう既に出ています。ですから、農業雇用が、米以外のものにシフトするという意味での「秋田らしい」というのはあってもいいですけれども、地域が一面水田で「秋田らしい」という表現をしますと、人口はますます減ります。やはりものの捉え方がだいぶ違っています。私は逆に、例えば風力発電の場合は、日本で一番の賦存量がありますので、これが「秋田らしい」。さらには、

子どもの学力、教育力が、地元の産業経済に結び付いていることが「秋田らしい」ということではないかと思えます。

そういう意味で、「秋田らしい」の捉え方が様々でありますけれども、例えば港。港は今伸びています。日本海側の国指定の重要コンテナ港湾は秋田港、1港です。これは「秋田らしい」と私は捉えております。いずれ単に静態的なものではなくて、動態的なものを「秋田らしい」という捉え方をして、我々は今、産業への支援を進めております。

それから、人口ビジョンについては、国が約1億人という数字を出しており、それを踏まえ、我々も秋田の人口ビジョンを作らなければなりませんけれども、行政が人口をコントロールした例は、古今東西、神代の昔から無いわけであります。中国が一人っ子政策を取りましたけれども、結局農村部は2、3人いまして、やはりコントロールできない。たぶん人口というものは、行政や政治が直接コントロールできない。どんなに頑張っても一定の時期までは、物理的に人口は減るわけでございますので、その時に住民生活をできるだけ阻害しないような県・市町村の行政サービスの仕組みを検討する上で、人口推計は、ある程度希望的観測を含みながらも必要であり、今日お示しするわけでございます。

今日は「たたき台」ということで、かなり具体的な踏み込みもした記述もございます。特に、子育て支援などは、来年の予算編成までに既に予算がかかるものがありますし、第3子対策にしてもいろんな御意見がございます。そういうものをどう捉えてやるか、最後は最大公約数でやるしかございませんけれども、いずれきめ細かく皆様方からの御意見や、県内各地の方々と具体的な意見交換をしながら集約し、最終的に行政サービスを決めていきたいと思えます。

また、先ほど言いましたとおり、産業経済は具体的に企業と連携しながら取り組んでいきますが、もう既に水面下でいろんな企業と具体的に話を詰めている最中でございます。固有名詞を出すとすぐに想定されますので、説明には限界がある部分があるかもしれませんが、一つ御容赦、御了承願いたいと思えます。

今日皆さんから忌憚のない御意見を伺いまして、我々も勉強し、更にいろんな積み重ねをしまして、本当に実行できる、そして実行の結果・成果が上がるような戦略に取り組みますので、よろしくお願い申し上げます。ありがとうございます。

## 6 会長あいさつ

### □ 深井企画振興部次長（兼）研究統括監

続きまして、総合政策審議会企画部会の三浦部会長より御挨拶をお願いいたします。

### ● 三浦部会長

ただいま紹介いただきました三浦でございます。本日は第2回秋田県地方創生有識者会議に、お忙しいところ御出席いただきましてありがとうございます。

また、知事には大変公務御多忙の中御出席いただきましてありがとうございます。知事の御挨拶にもございましたが、先週末「東北六魂祭2015秋田」が、秋田県の多大な御支援により、また本当に天気にも恵まれまして、秋田で見たことのないような大勢の人を

お呼びすることができました。本当にありがとうございます。これを一つ元気の糧にして進んでまいりたいと考えております。この場をお借りしまして皆様に御礼申し上げる次第であります。

知事の御挨拶にもありましたとおり、この「人口ビジョン」をもって進んでいく、具体的にかつ実行の可能性のあるものをしっかりと掲げて進みたいというお話しであります。まさに我々も同感でございますし、また石破地方創生担当大臣の発言や、新聞紙面を見ましても、今までのような、作らなければならないようなビジョンでなくて、本当に一人ひとりが危機感を持った、この日本の国を本当に再生するんだという思いがこもった計画を作って欲しい。今まさに我々が集まって会議しているように、全国津々浦々で創生計画を作っているわけです。石破担当大臣は、県名あるいは町名、市名そういうものを隠すとどこのものか分からない、どこかで見たことのあるような、コンサルタントに頼んで出てきたよう計画には、一切応援はしないと明言しております。「秋田らしい」というのは非常に難しい課題であることは、知事からもお話しがありましたけれども、本当に秋田の強みを全面に出して、県民・市民一人ひとりがこの現状を認識し、健全な危機感を持ってそれぞれの立場で行動していく指針となるべき創生計画を是非作っていただきたい。我々の次の世代の子どもたちに待たない状況にあると認識をしております。

今日お集まりの皆さんは、本当に有識者会議にふさわしいメンバーでありますので、それぞれのお立場で是非、忌憚のない御意見を積極的に出していただき、そしてそれを我々一人ひとりがプレーヤーとしてしっかり一步一步成し遂げていく、秋田の発展と創生を目指していくという心構えで、この第2回目の有識者会議に臨みたいと思います。限られた時間でございますが、皆様の簡潔な御意見と多岐にわたった御判断をよろしく申し上げたいと思います。

たたき台、素案ということで資料を用意していただきましてありがとうございます。簡単でございますけれども、開会の挨拶とさせていただきます。よろしく願い申し上げます。

#### □ 深井企画振興部次長（兼）研究統括監

ありがとうございました。

次に、新たに有識者会議に御参加いただく方を御紹介いたします。地域力創造部会長でありました武内様が御本人の御都合によりまして3月に辞任されたことに伴い、地域力創造部会の専門委員として、既に御参加いただいている山本様が後任の審議会委員及び部会長に就任し、御参加となります農園レストラン「herberry」代表の山本智様でございます。

また、山本様の審議員の就任に伴い、後任の地域力創造部会専門委員として、山崎純様が御参加となりますが、あいにく本日は山崎様の御都合がつかず欠席となっております。

それでは、ここからの進行は企画部会長の三浦様にお願いいたします。

## 7 議 事

### ● 三浦部会長

それでは、暫時進行役を務めさせていただきたいと思えます。

初めに、審議内容は議事録として県のホームページに掲載されます。その際、氏名は特に秘匿する必要はないと思えますので、公開で行いたいと考えております。よろしいでしょうか。

【委員一同異議なし】

### ● 三浦部会長

御異議がないようでございますので、よろしくお願い申し上げたいと思えます。

それでは 議事 (1) 秋田版「人口ビジョン」及び「総合戦略」の素案につきまして、事務局より御説明ください。

### □ 島崎企画振興部地方創生監

地方創生を担当しております島崎と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

私からは資料1、2、3につきまして御説明申し上げるわけでありませぬけれども、本来ならば資料につきましては、事前に配付して御覧いただき、この場に臨んでいただくというのが当然のことではございますが、残念ながら先ほどまで作業を続けており、今出来上がったばかりの資料で大変申し訳なく思っております。

それでは、資料1に基づきまして「人口ビジョン」について、御説明申し上げたいと思えます。人口ビジョンにつきましては、素案という冊子も御用意してございますけれども、A3判の資料2でその概略を御説明させていただきたいと思えます。

まず上の段の「I 人口の現状分析」の人口動向でございます。ここにつきましては、前回3月25日の会議で御説明したものと変わっておりませぬので、省略させていただきます。

それから、真ん中の「2 将来人口の推計」であります。今回は、この上にあるラインの推計は、国立社会保障・人口問題研究所が推計したものでありますけれども、ここの2040年(平成52年)で約70万人になりますというところまでは、「秋田の人口問題レポート」で御説明しておりました。今回はこの先についても推計し、記載しております。それと、その下のラインでありますけれども、これは、増田元総務大臣が座長を務めている「日本創成会議」で推計したものであります。自然増減については、社人研と同様のパターンでありますけれども、異なっているのは社会増減の捉え方でありまして、社人研では社会増減が徐々に収束していき、東京一極集中が緩和されるというような見方をしております。それに対しまして、日本創成会議ではそうではなく、今のままの状態が東京一極集中が続いていくというところが、この差に表れております。

「3 人口の変化が地域の将来に与える影響」でございますが、これにつきましても、先の会議で示したとおりでありますので説明は割愛させていただきます。

下段の「Ⅱ 人口の将来展望」であります。「1 目指すべき将来の方向」につきましては、前回既にお示ししており、変更はございません。

今回、初めてお示しするのが、「2 人口の将来展望」の部分であります。下のラインは先ほど、御説明した上のグラフでいう、社人研のラインであります。本県はこれに対し、どのような推計を行ったかといいますと、自然増減に関わる出生率は、国で昨年12月27日に出しました長期ビジョンで採用している数値としています。ただ、秋田県の現在の合計特殊出生率を見ますと、国全体の平均が1.43に対しまして、本県が1.35と若干下回っています。この国の数値に到達するまでのタイムラグがあると考え、国では2030年に1.83に到達するという仮定ですが、本県はそれから遅れること5年後の平成42年に1.83に到達し、平成62年に人口の置換水準である2.07まで回復すると仮定しております。国ではこの2.07に到達するのは、本県よりも10年早く回復すると見込んでおります。この結果をみますと、社人研では2040年には約70万人と推計していますが、本県の推計では、約6万人多い76万人となり、国が約1億人を維持したいといっている2060年（平成72年）には約61万2千人、現在の6割程度になると見込んでおります。なお、この「人口ビジョン」の本文の記載を見ていただければ分かりますが、本文の27頁に、県では3通りの推計を行っております。一つが、国の長期ビジョンと同じ手法で推計した場合、それからもう一つが現在進行中の「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」で合計特殊出生率の目標値を示しておりますので、これがそのまま向上した場合の3通りを推計しまして、その中で中位の数値を採用したというところでございます。

さらにもう少し先まで見通してみたものが、「人口の長期展望」であります。先ほど2060年には約61万2千人という推計をしておりますが、その後減少し続け、ようやく2100年頃になって、約51万8千人程度で横ばいになるという推計でございます。なお、本文の30頁に年齢3区分による人口の割合についても、推計しておりますので、後ほど御参照をいただきたいと思っております。ちなみに、2060年に秋田県の人口を約61万2千人と推計したわけですが、平成22年の国勢調査のデータによりますと、鳥取県の人口は58万人ということで、この時点でも、秋田県よりも少ない県が存在しているわけでありまして。ただし鳥取県の場合は、秋田県よりも面積が3分の1であります。「人口ビジョン」につきましては、以上であります。

次は、「秋田版総合戦略」についてであります。

これにつきましては、皆様のお手元に3種類の資料を配付させていただいております。資料2-1がA3判の秋田版「総合戦略素案の概要」、それからA4判の資料2-2「新たな視点で進める施策事業案」であります。この資料2-2というのが、先ほど知事の挨拶でもありましたが、「秋田らしさ」と言いましょうか、「秋田ならではの地方創生」の主なものをピックアップした捉え方をさせていただいて差し支えないと思っております。

それでは、この資料2-1のA3判の資料に基づきつつ、時折資料2-2の方も御覧いただきながら、総合戦略の概要について申し上げたいと思っております。

資料2-1の概要版でありますけれども、左側に基本的視点という記載があります。ここは前回から変わっておりません。それから、2の基本目標であります。これも文言は変わっ

てございませんけれども、今回の素案に向けて、例えば雇用創出数でいきますと、5年間で9,850人と、まだ観光部分がこの中に含まれておらず、途中経過でありますけれども、数値目標を掲げております。(2)の移住・定住対策ですと、Aターン就職者を約650名増やすといった目標であるとか、移住者につきましては200人増やすといった目標を掲げております。それから(3)の少子化対策でありますけれども、ここにつきましては婚姻数を4,020件にしたいという目標を立てております。また次の合計特殊出生率でありますけれども、速報値でありますけれども、数値が近々発表されることになっており、それを踏まえた上で改めて検討し、目標設定をさせていただきたいと思っております。それから(4)の新たな地域社会の形成であります。指標検討中という記載をしておりますが、国の総合戦略でも、基本目標というものを設定しておりませんので、今後、国を参考にしながら詰めてまいりたいと考えております。

それでは具体的な内容についてであります。最初に(1)雇用創出のための産業振興でございます。①が地域産業の競争力強化ということで、航空機産業の振興を掲げてございます。これにつきましては、資料2-2の1の項目のところを御覧ください。ここでは、新たな視点としておりますが、企業と教育機関のコラボということで大学・高校への専門的なカリキュラムの導入を図っていく取組を進めてまいりたいと思っております。いわゆる企業支援でありますけれども、航空機メーカーとのマッチング支援や特殊な認証が必要ということで支援していくわけでありますけれども、人材の育成が極めて重要であるということから、特別講義やインターンシップを実施するほか、今後、工業系の高等学校に航空機あるいは自動車も含めてでありますけれども、輸送機関係の専門的なカリキュラムの導入について検討してまいります。県立大学について現在、学科の再編について検討中でありまますので、これにふさわしい学科編成を検討していくというようなことを考えております。

それから、資料2-2の2、新エネルギー関連産業の振興でございます。これにつきましては、日本一のポテンシャルがあるといわれている洋上風力発電について、更なる導入に向けて取り組んでいくことにいたしております。これにつきましても、関連産業の育成や将来のメンテナンスに携われるような技術者の育成にも取り組んでまいりたいと考えております。

それから、資料2-2の3であります。ICT専門人材育成と高度ICT企業の誘致で、これにつきましては、高度な技術力を持つICT企業を誘致した上で、本県で大規模なシステム開発を行っていただきながら、ICT人材の育成も図っていく取組を進めてまいりたいと思っております。

同じく資料2-2の4であります。クールジャパン戦略に呼応した北方系魚介類の海外輸出拠点の整備について、先般、民間企業と一緒にありますけれども、副知事がシンガポールを訪問いたしまして、魚介類の売り込みを行っております。これを受けまして、先ほど知事の挨拶にあったように、秋田港の有利性・拠点性を活用し、秋田港から東南アジアに向けて北方系の魚介類を輸出し、そのための拠点化を図る取組を進めてまいりたいと考えております。

同じく、5の米依存農業から脱却ということで、御承知のように本県の農業は米に偏り

過ぎているということで、そこから脱却というのが非常に大きな目標になっており、そのためにも、様々な担い手や法人等の育成、あるいは県外からの移住者を対象とした新規就農対策を進めていくことにいたしております。そういった担い手を確保しつつ、メガ団地を核とした園芸品目の大幅な拡充の取組については、現在のメガ団地から延びるような形でのサテライト団地や、ネットワーク団地といったようなものを形成し、園芸品目の飛躍的な生産拡大を図ってまいりたいと考えております。

このように生産を拡大していくわけですが、作ったものを売っていかねばいけないということで、(3)にありますように、販売戦略というものにも力を入れてまいりたいと考えております。特に首都圏において販売を強化して、「秋田美人ネギ」や「NAMA H A G E ダリア」、「秋田牛」といった秋田ブランドの販売強化を図ってまいりたいと考えております。

資料2-2の6、「ウッドファーストあきた」の推進による林業雇用の拡大でございます。これにつきましては、御存知のように日本一の秋田杉というものがありますので、それを最大限活用していくということと、秋田林業大学校を活用し就業者の確保に力を入れていくということとあります。これは概要版にも「秋田林業大学校を核とした新規就業者の確保・育成」という項目で記載しております。

それから7に、I C Tを活用した海外誘客等の促進という項目を設けております。現在、主要な観光地では、宿泊施設や観光ポイントにおいて、W i - F i が非常に重要なキーとなっております。よくテレビで中国人を含めたアジア系の方々が、スマートフォンをかざし情報を入力しているという場面を見かけます。このようなことから全県の観光地や宿泊施設にW i - F i 導入の支援をしてまいりたいと思っております。また当然、そこに掲げる情報というものも重要でございますので、外国語を含めた観光情報などのコンテンツについても、充実を図ってまいりたいと考えております。

それから、概要版の(1)の雇用創出のところに、観光分野でありますけれども、日本一優しい受入体制づくりの推進ということで、高齢者や障害者あるいは外国人の方々を含め、県内を安心して旅行できるように、旅の情報を発信する、仮称でありますけれども「秋田旅のサポートセンター」を設置してまいりたいと考えております。

(2)の移住・定住であります。これにつきましては、資料2-2の9を御覧ください。移住者の生活サポートの充実ということで、移住してから安定した収入が得るまでの間の支援を考えております。これは県だけでなく、市町村や企業との協働により地域にうまく溶け込めるよう、支援を行ってまいりたいと思っております。定住サポーターを養成することにより、移住前から移住後までの切れ目のない支援体制を整備してまいりたいと考えております。

次、10の空き家の利活用促進でありますけれども、不動産業界との連携を図りながら、全県の空き家に関する情報を、全国に向けて発信してまいりたいと考えております。現在も取組を進めてはありますが、一定期間の定住というものを条件に、住まわれる方が自由に家の中を改修できる費用について、県が市町村を通じて支援しておりますので、このような取組も継続してまいりたいと考えております。

概要版の（２）移住・定住対策であります。資料2-2の13にも記載がございますが、奨学金返還額の助成制度の創設であります。大卒者を対象とし、奨学金を借りながら大学に通い、卒業後、県内企業に就職した場合には、返還額の一定割合を助成する制度の創設を考えております。なお、国でも同様の制度を構築しておりますが、国の場合は、就職する企業が一定範囲に限られております。県ではそれはそれとして取り組みつつ、できれば幅広くこの取組を進めてまいりたいと考えているところでございます。

次が少子化対策であります。概要版の（３）の少子化対策でありますけれども、まずは、官民一体となった県民運動というのが重要ではないかということで、今年度、家庭科の副読本を県と教育庁が協力して作成しております。今年度から高校の家庭科の授業で使うことにしておりますので、高校生が将来のことを考える機会になるだろうと考えております。それから昨日、少子化関係の会議の中で、男女共同や仕事と子育ての両立支援が非常に大切だという意見がありました。特に、男性が子育てなどに、一定の役割を果たさないとなかなか第２子、第３子にはいかないということがありましたので、本文にはきちんとそういった取組を進めていくと記載しております。

次は、「子育て世代包括支援センター」でございます。妊娠から子育てまでを切れ目なく支援していくというのが、この「子育て世帯包括支援センター」でありまして、本県では、男鹿市が全県に先駆けて取り組むことにしております。本県には13市ありますが、全市でセンターを設置できるよう、県として支援を行ってまいりたいと考えております。

次に、資料2-2の11になります。子育て助成制度でございます。このタイトルにありますように、現在既に全国トップクラスの保育料助成を行っているわけでございますけれども、第２子までは生んでいただけるが、第３子目となると難しいことから、第３子以降の保育料の無料化で一つ弾みをつけたいと考えており、詳細な内容については検討中でございます。医療費の助成ですが、現在、小学校６年生までを対象に一定の自己負担を求めながら助成を行ってございますけれども、これについては、中学生までの拡大を検討いたしております。

それから12でありますけれども、子育て世帯に対する住宅支援ということで、現在、県では住宅リフォーム事業の支援を行っております。増改築について、県が一定程度の助成をしているわけですが、この事業の中に、子育て世帯向けの特別枠、例えば、子どもが生まれたからもう一部屋増築しなければいけないといったような場合に、住宅の建て増しの費用に一定額の支援を検討しているところでございます。

それから13の奨学金返還額の助成制度の創設であります。これにつきましては、先ほど申し上げた部分もありましたが、多子世帯を対象にした貸与枠の拡充、いわゆる第３子、４子がいる世帯について、優先的に貸与できる枠の拡大を目指してまいりたいと考えております。

14にはテレワークの記載がございます。これは子育て・介護等を理由に外で働けないといった方々に対し、在宅で仕事ができるテレワークについて検討してまいりますということであります。

概要版の（４）の新たな地域社会の形成であります。高齢者の活躍という視点も非常に

大切だと考えておりますので、地域資源や地域人材を活用した地域課題の解決、あるいは先ほどの子育て支援のところでも仕事と子育ての両立や男性の役割といったようなものがありました。女性が活躍できる職場づくりも非常に大切だということで記載しております。

②の安全・安心な暮らしを守る環境づくり、資料2-2の一番最後の15になります。高齢者が元気で活躍できる地域づくりということで、CCRCという記述がございます。健康な時から介護が必要となる時まで、同じ場所で安心して暮らし続けることができる、いわゆる共同住宅のことであります。これは、国の戦略でも取り上げられており、現在、本県におきましても研究会が立ち上がっておりますので、県も参画しつつ、その取組を支援してまいりたいと考えております。

あと最後になりますが、新しい社会においては、ICTの活用がキーになるということで、例えば、この地域に初めて来た人が何かしらの災害に遭った場合にも使えるように、先ほどもWi-Fiでも申しあげましたけれども、公衆無線LAN等を整備してまいりたいと考えております。

これが、「秋田版総合戦略」の概要であります。詳しくは本体を御覧ください。主なものは概要版、あるいは資料2-2に記載してございますので、御理解をいただきたいと思っております。

最後に、前回の会議でいただいた意見についての対応状況でございます。これにつきましては、資料3として取りまとめております。(1)の雇用創出のための産業振興では、②独自の技術を持った中小企業、中核事業の育成の強化が必要という意見に関しましては、例えば先ほど御説明申し上げましたように、「秋田版総合戦略」の地域産業の競争力強化に位置付けたほか、個別にも記載させていただいております。それから、秋田の良さを国内外にPRすべきということに関しましては、観光や教育、それから産業といったところでPRについて記載してございます。

それから、(2)の移住・定住対策で、シングルマザー・ファーザーで、子どもが安全で安心して暮らせるような地域であれば移住してくるのではないかという御提案に対しましては、御存知のように秋田県は、非常に安全・安心度が高い地域ではあります。ただ、安達委員の御提案は、もしかしたらシングルマザー・ファーザーというのは所得が低いという面があり、その面に対する支援も必要だというご趣旨であれば、引き続き検討させていただきたいと思っております。

その他は、現時点で取り組めるものは取り組んでいるつもりでございます。あと検討中の部分がございまして、引き続き本日の意見も踏まえて検討してまいりたいと思っております。本日は欠席でありますけれども津谷委員から、少子化対策アンケートやワークショップ等の意見を有識者会議で提示して欲しいという意見がございました。これにつきましては、参考資料という形で皆様のお手元に配付させていただいております。「意見交換資料」がこの内容でございますので、後ほど御覧ください。

あちこちいった説明になってしまいましたが、私からの説明は以上であります。

## ● 三浦部会長

どうも長時間ありがとうございました。

それでは早速でございますけれども、今、全般の資料を御説明いただきましたので、これに関しまして、それぞれ意見交換に入りたいと思います。どなたか口火を切っていただきたいと思います。

今回資料3に、皆様からいただいた御意見に対する対応ということで、私からお願いしたのは、検討中のものは検討中ということで出して欲しいと。まだ全て素案でございますので、皆様の今日の御意見を反映するように準備しております。藤盛さんお願いいたします。

## ◎ 藤盛委員

前回の議事録を読むと、知事が第2期プランで言われた「高質な田舎」というのを皆さんから、どこかに入れるべきだという意見がありました。例えば、「人口ビジョン」の素案では『高質な田舎』を思い描きながら」というのがあります。ところが、「総合戦略」はそれが抜けてしまっているので、入れるべきと思っています。それから、総合戦略の素案の基本的視点の出だしが「人口減少社会にあって」、これはあまり言わなくともいい枕言葉で、ここには「高質な田舎を実現して」か「目指して」とかを入れてもらう。やっぱり秋田県というイメージとして、人々に来てもらう一番のキャッチフレーズだと思うので、入れてもいいのではないかという気がします。

それから総合戦略について、知事の説明では国の予算との関係なのでという御説明がありましたが、これを誰かに説明すれば、何か味気ない。国に具体的な予算を要求する時は良いのかもしれませんが、県民に説明する場合、何か夢があるようなものが欲しい。例えば、航空機産業について、前回会議が終わった後、マスコミからインタビューを受けまして、「秋田県に航空機産業あるのですか」と聞かれました。私も産業エネルギー部会の部会長になって初めて知ったのですが、秋田県の航空機産業はすごいです。案外皆さん知らないだろうと思いますので、秋田県の実態は意外とすごいというのが、分かるようにしていただきたい。

実は今、私は家内とそろそろ秋田に移り住もうかという話をしているのですが、ただ私も家内もいろいろあって、100%秋田県に住むというのはなかなか難しい。そこで、1年のうち6か月ぐらい住む人や東京でベンチャー企業を興した人、今日明日は無理だけど必ずそのうち秋田に来たいという人とか、今すぐの移住ではないけれども、そのうち来たいという人が結構います。だから、今すぐとか、完全にとかの人でない、何かそういう半分住みたい、必ずそのうちには来たいという人にも、長期的に手を打つことをお考えいただきたいという気がします。

それから前回の資料にありましたが、第3子のための施策というのは、秋田県と山形県はほぼ同じ施策だったはずですが、結果を見ると、山形の第3子は結果が出ています。なぜ同じ施策で他県では効果があったのか。前回も出ましたが、PDCAを回し何に問題があったのかを究明した上で、具体策にしないと同じことになってしまうのではないかと心配をしております。

● 三浦部会長

藤盛委員ありがとうございました。ただいまの御意見、特に質問ではございませんのでよろしいですか。知事からどうぞ。

□ 佐竹知事

戦略の捉え方には、二つあって、一つは国に提出するものは最終的には事業計画であり、石破地方創生担当大臣は、修飾語は一切要らない、文章は要らないという言い方をしている。ただ、何をするかということのを別立てにし、パンフレットなど県民に分かりやすいようにして、知っていただく。総合戦略そのものは、プランのように県民にお見せするというよりは、役所の事業計画であり、作戦計画です。全体がまとまった後で、例えば現在の航空機産業の実態などを紐解きながら分かっていただくような県民向けの作業は、最終版のときは必要であろうと思います。

あと第3子対策は、県が途中でやめている。やっぱりやめてから落ちています。子育て税の時に、3人目よりも1人目が生まれないと3人目もないだろうという議論があった。3人目対策が後退してから落ちていることは確かです。ですから、この種の施策は、やるとすれば相当長いスパンでやらないといけない。予算がないからやめたであれば、1日誕生日が違うことによって扱いが異なる場合もありますので、そういう点は相当慎重に考え、財政を見通した上で、中長期的なビジョンを持ってやらなければならないと思います。ただ第3子対策については、仏教宗派の関係と相当関係があると、日本の最高の人口学者からそのような論文も出ています。これは難しいところもあるようで、データでは北陸、山形の一部までが一番はまっているらしいですが、そこまでは我々議論できません。ただ、やるからには徹底的にやりながら、途中で検証し直していくという作業が少し疎かであったのは確かかなという気がします。ですから、5年間やってみて5年後にもう1回検証・追跡調査し、それでまたより良いものに直していくという検証は、常に必要だと思います。

● 三浦部会長

ありがとうございました。続いて、山本さんお願いいたします。

◎ 山本委員

山本でございます。最初に第3子の関係、私も御質問しようかなと思っていただけども、藤盛委員と知事のやり取りで分かりました。

秋田の本気度を内外にきっちりアピールするような施策をそれぞれの施策に織り込んでみたらいかがかと思っています。私のヒントの源は、三種町のジュンサイですけれども、県の補助や国の補助で生産者、JA、加工業者は頑張っています。ただもう一つブレイクするような動きがあればいいと思っています。傍から見ていると、既存の業者さんといえますか、しがらみが多いように思い、私のようなフリーな立場でアイデアを言うと、メガジュンサイ団地を作って中枢にはモデル沼を作り、県立大と連携し、ジュンサイの品質を

高めたり、あるいは中国に逆輸出するような、中国に人脈を持っている人材を営業マンとしたり、新しい器に新しい人材を入れてくれば、もっとジュンサイというポテンシャルを出せるのではないかと考えています。県内には地域資源が沢山あると考えており、地域資源を活用し発掘し、人材を活用し雇用創出するような施策を今のある施策に併せてできないかなと考えています。

仕掛けとしては、未来づくり事業に少し似たような形になるかもしれませんが、各市町村から施策を公募し、県・国との共同で公募しセレクションする。その事業に対する人材を全国から公募します。全国の主要新聞一面の広告に、ふるさと起業家募集ということで、秋田は人口減少のトップランナーですから、トップランナーの県が地域資源を発掘するためにいよいよ本気で取り組むということで、仙台、東京、大阪で説明会を開いて、全国から公募をかけます。2カ月くらい実地の研修セミナーやレポートの提出、面接をしながら、向こう1年間、大体来年の秋くらいまで、採用の最終候補を絞り込む。それと並行して、必要な施設があれば、例えばさっきのジュンサイであればその環境も整備する。

そこにシニア世代の経験者とよそ者、それから若者と女性を入れて、新しい形、新しい視点で頑張れる体制を創れないかと。今の施策をいくつか組み合わせるとできそうな気がします。それらの運営をNPOに委託し、事務員などの新たな雇用もやりながら、応募者とのやりとりを1年間していただく。子育て支援の施策と連携しながら、あまり絞ってはいけないうのでしょうけれども、子育て中のお母さんなどを採用し、持続可能な社会での働き方というのを模索していく。そのようなやり方で全国にアピールしながら地域資源を発掘し、なおかつ雇用もやっていく。3年から5年でフライトしていただくような施策を織り込みながら、検討していただけないかと思って、一つの提言でございますけれども発言させていただきました。

### ● 三浦部会長

具体的な提言ありがとうございました。深沢委員。

### ◎ 深沢委員

深沢です。よろしくお願ひいたします。総合戦略のこれからの政策の展開ということで、その中でまず一つには、若者支援に重点におくべきではないかというのをすごく思っております。言わなくてもそういった形のこと随所に出てくるわけですが、若者の出会いについて、もう少し県に力を入れて欲しいと思います。例えば婚活につきましては、様々な施策を持って取り組んでおるところでございますけれども、必ずしも未婚者だけを集めた形ではなくて、これからの秋田を作っていくのだという気概の高まりということも含めながら、農協青年部や商工会の青年部といった異業種的な形の出会いの場というのを是非作っていただきたいと思っています。

それから、先ほどから出ております「すこやか育英資金」につきましては、実は私には3人の子どもがおりまして、3番目の娘は今年2月に子どもが生まれたのですけれども、すこやか育英資金を活用させていただいたことで、間違いなく秋田に戻って来ました。そ

して秋田で仕事に就き、そして出会いがあり、秋田に住んだということでもありますので、すこやか育英資金につきましては、先ほど知事からもお話しがありましたように、中長期的な展望を持ちながら、継続的に取り組んでいただきたいと思います。

それからもう一つですが、私も総合政策審議会の農林水産部会でありますけれども、その中で思っていることが一つあります。日本創成会議の中で、秋田県で唯一残るということでクローズアップされている大潟村であります。大潟村がなぜ残るかというのは、一つは農業経営がきちりできる基盤があり、元々モデル農村として作り上げてきたということもあるわけですが、家族経営農業というところも大事にしていくべきだと思います。先ほどの法人化やメガ団地とかは、総合政策審議会でも出てきていますけれども、それとともに若者支援として、家族経営が成り立っていくような施策、例えば、夢プランを若者に対してはもう少し手厚くするものを是非作っていただきたいと思います。それによって、農業が家業として成り立っていくということも私は非常に大事なことではないかと思っています。

いずれ若者に対しての支援というのを、重点的に行っていただきたいと思いますし、それから先ほど藤盛委員からもありましたけれども、高齢者の移住ということにつきましては、高齢者の介護の部分も含めた形で組み立てていくことによって、若者の雇用の場、仕事の場が生み出されるものと思います。その点も一つ是非取り組む大きな点でないかと思っています。

### ● 三浦部会長

ありがとうございました。阿部委員お願いいたします。

### ◎ 阿部委員

秋田大学の阿部でございます。今、若者というお話が深沢委員から出ましたので、今日のA3概要版の(2)の移住・定住対策の②若者の県内定着、資料2-2ですと⑧になりますが、教育という立場から申し上げたいと思います。秋田の子どもは、ふるさと教育が成功しているので秋田を好きです。ただ、秋田にどうやって残ったらいいか分からない。結局、高校3年生になったときに家族の影響が強いと思うのですが、やはり家庭もそんなに情報を持っていない。それから意欲についても、データが出ていますが、大学を出ている親御さんは大学に行けと、高校出の方はどうしても高校でという傾向が強い。そうすると、高校出の方でも大学に行ったらどうか、県内だったらこういう仕事があるよという情報やマッチングは学校でやるしかないのです。そういう点でいうと、キャリア教育をもっと更に充実することが必要ではないか。昨年度に比べ今年度は、少しキャリアアドバイザーの数は減ったようですが、やはり全ての高校にキャリアアドバイザーを置き、キャリアアドバイザーの質を高めることによって高校生の人生の選択といいますか、自分の進路を決めることの助けになる。それから先生方にもキャリア教育の力量も持ってもらわないといけませんので、もう少し教育委員会、現職教育、秋田大学もそうですが、もっとやることが必要ではないかと。大学進学率をもっと高める。そうすると県から出ていってしまうのではないかと。私はもちろん、秋田大学に来て欲しいですが、でも

学部によってはどうしても出ていく。出ていってもまた秋田に戻ってくるようなキャリア教育をすればいいのです。もちろん全部は戻って来ない。それは30、40歳になって戻ってくるのかもしれないけれども、やはりそういうキャリア教育をしていくことで若者の定着率は高まる。もともと秋田を好きなわけです。ただ、どういうふうに生きていいかわからないということがあるので、その点は是非、キャリア教育と本文には少し書いてありますが、もっと予算をかけて、キャリアアドバイザー、キャリア教育を進めていく必要があるだろうと思います。その点では県の教育委員会は頑張っているのですが、もっと予算を県からいただいて進めていきたい。

もう一点だけ、これで終わります。先ほどから山本委員や皆さんがおっしゃっていると思うのですが、今の若者は、将来のライフイメージが持てないのです。マスコミで出ているライフスタイルは、都市型や都市近郊型だったりして、高質な田舎のライフスタイルをあまり若い人は知らないのです。実は秋田でも、ここにいらっしゃる親御さん、皆さんそうですけれど、大変質の高いお仕事をなさっている。だけれども、若者たちがイメージするのは都市型、都市近郊型だけで、もっと高質な田舎でのライフスタイルを発信するようなプランが必要だろうと。それはキャリア教育もそうですけれども、同時に例えば、NHKは「ラストショット」や「あまちゃん」とか、ああいう形である種ライフスタイルを出しているのですが、イメージもそうです、経済的な収支とか、もっといろいろな形を出して欲しい。実は秋田県は物価も安いし、教育もいいし、佐竹知事から話があったようにいろいろな手当もある。30人程度学級ももう少しで全ての学校でなる、すごく暮らしやすいです。ところが、意外と秋田の人は都市型の生活と比べて、秋田にメリットがあるっていうことを知りません。そういう点をももちろんマスコミやいろんな場でもお願いしたいのですが、学校のキャリア教育の中でももちろん、小・中から始めなければいけません。高校で、場合によっては大学でもキャリア教育によって、秋田への定住、ないしはリターンさせる。私立大学は東京だけれども、大学院は秋田大学に戻って来るとか、就職は秋田とか、そういうパターンを増やすためにも、キャリア教育、そしてライフスタイルモデルの提示をかなり意図的、戦略的にやる必要があるのではないかと思います。

### ● 三浦部会長

どうも阿部委員ありがとうございました。

### □ 佐竹知事

アドバイザーの件ですけれども、あれは国費を活用したものです。国が、有効求人倍率が悪いものですから緊急的に出していたものを使っていました。それが全くゼロになって、他の県は全部ゼロにした所もあるのですけれども、秋田県は、できるだけ頑張ってきたということで、御理解いただきたいと思います。

### ◎ 阿部委員

私はキャリア教育が秋田を変えるための大きなポイントという気がするのです。キャリ

アドバイザーがいると先生方もキャリア教育を勉強しますよね。そういう意味では、大学への教員養成でもキャリア教育をやらないといけないと思いますが、現職の先生方がキャリア教育の能力を付けるためにもキャリアアドバイザーが1人いると、その方が核になって高校の先生方全体がやることになりますので、もちろん御事情も分かりますけれども、秋田の子どもたちは、秋田は好きなのだけれど、秋田の良さを十分知らないというところがありますので、大学進学、それから高校での就職も含めて、やはりキャリアアドバイザーがいるかないかでは、天と地の差だと思いますので、是非御配慮をお願いしたいと思います。

### ● 三浦部会長

ありがとうございました。知事ありがとうございました。では、市川委員お願いいたします。

### ◎ 市川委員

NHKの市川と申します。3点ほど総合戦略について意見を述べさせていただきます。

まず一つは、女性が活躍できる環境づくりについてです。今、女性活躍推進法が国会で議論されていまして、早ければ来年の4月から施行され、企業の方も行動計画を立てると聞いております。これについては、やはりきっちりと県としても支援し、良い職場を検証することを是非やっていただきたいと思います。

それで、女性が働きやすいということは何かなということで申しますと、やはりこれは長時間残業がないということと、年次有給休暇が取得しやすいという、2点であると思います。現行の労働基準法のところで議論されているのもただ働き残業禁止や、有給休暇を最低でも5日は取るとか、そんなことが議論されていると思います。そこで実はこの間の総合政策審議会の冒頭で、知事がある支店長さんのお話しをされていて、秋田は飲み会が多いとか、それからすぐ帰ってしまうみたいなお話しをされたかと思うのですが、それは逆に僕は、秋田の良いところではないかと思う。やはりちゃんと5時で仕事が終わる。5時に仕事が終わった後、ちゃんと飲みニケーションもある。もちろん毎日飲んでいると奥様に叱られますから、ちゃんと帰って子育て支援をするというようなところを秋田の売りにして、Aターン事業においても労働条件が非常に良い、通勤時間も短いといったところを是非織り込んでいただいて、そういった事業所を支援し、広報をしていくような活動をやっていただきたいというのが一つでございます。

それから二つ目は、農業のところですが、県産農産物の認知度が飛躍的に向上させるといったところで、ちょうど気になっていることがあって、あまり行政指導をするのは良くないのかもしれませんが、秋田ブランドの企画や品質向上ということに対して、もっと県と業界団体で取り組んでいただきたいと思います。例えば、青森りんごで申しますと、弘前に貯蔵施設をきちっと作って、いつでも高品質なりんごが出荷できるような状態を、県を挙げて取り組んでいると思いますが、秋田のりんごはどうでしょうか。それから、さくらんぼでありますとか、山形に負けないものを持っていると思うのですが、その辺の

ところ、良いものもあるけれども、悪いものがある。あきたこまちもそうだと思うのですけれども、そういったところでブランドを高めるための仕組みや助成金の制度とか、先ほどジュンサイの話も聞いていてそう思いましたけれども、やはり付加価値の高いもので戦略を立てていけないといけないと思いますので、是非そういったところを書き込んでいただければと思います。

最後に、観光の問題でございます。雇用創出に関してですが、観光関係は、検討中でしたが、雇用創出にあたるかどうか分かりませんが、秋田の観光をしていてガイドの方が、言っては悪いのですけれども素人さんが多い。例えば、増田町にしても、非常に素晴らしい蔵があるのですが、持っているところのおばあちゃんがたまたまガイドをしているという感じになっています。これからそれを今度守り育てていくということだと思いますと、ボランティアなのか職業なのか分かりませんが、やはり専門のガイドさんを立て、秋田県検定でないですけれども、そういった資格、高度な資格を持っている方が、秋田の旅の質を上げるといったことを考えていくべきではないかと思っております。以上でございます。

### ● 三浦部会長

どうもありがとうございます。はい、安達委員。

### ◎ 安達委員

最初に、秋田県人口ビジョンと総合戦略本体表紙に、「日本に貢献する秋田」という文字があるのですけれども、秋田は日本にどういうふうに関与しているのか、貢献していくのか、それが少しピンと来ない、違和感があるのです。私が人口問題に対して考えるのは、まずは秋田が生き残るためには住みたい地域、暮らしやすい地域であるということが大前提であって、そのための経済問題であり、いろんな問題が付帯してくると思っています。そうすると、最初の日本に貢献する秋田という表現にしてもイメージがピンと来ないと思っています。もしかしたら表現が下手なだけなのかなと少し思っています。あと会議に出席したときに思うのが、お茶を置いていますが、何で秋田県のものではないのだろうか、私はいつも思っていました。たぶん、秋田をPRするということはそういう小さいことから入っていく気持ちの問題だと思いますので、そういうところも少し考えていただけたらいいなと思っています。

総合戦略の資料を見まして1番の雇用創出の部分ですが、まずは観光について、米が主食でない外国の方が日本に旅行に来たときに案内すると、水田風景を見たいですと言われる。秋田は美しい水田風景が残っている地域ですので、これから、米から別のものに転作して変わっていくと思いますけれども、よそから来た人たちが見たい物を見せてあげられるように美しい水田風景を紹介できるような環境を意識して残して欲しいと思っています。あと奨学金についてですけれども、万遍なくいろんな方に出すのも重要ですが、県として特化する分野に手厚く出すべきではないかと私は考えています。

あと3番の少子化対策についてですが、女性の中でも働いて出世したいという欲を持っ

ている人も結構います。そのときに、子育てをすることが自分の働き方に対して足を引っ張っているというふうに考える方もいらっしゃいます。でも、やはり自分を犠牲にして子育てしなければいけないというふうに考えている方も多と思いますので、女性の子育てしながらの働き方ということに関して、もう少し研究していけるような環境を作っていたいただきたいと思います。

4番の新たな地域社会の形成についてなんですが、この中でICTの活用もうたわれているのですけれども、情報弱者というのは、たぶん無くならないと思います。例えばスマートフォンを使いこなせる世代が年をとっていったときに、たぶん今と同じように使いこなせるかという、段々使えないというか、使いたくなくなるかと思うのです。もちろん今の高齢者の方の中には、全然駄目ですよという方もいらっしゃいますので、ICTの活用を進めるとともに、情報弱者への対応も考えていただきたい。それをするには、やはり年代を超えた交流の機会というのを設けて欲しいと思います。

あと、CCRCについてですが、これを推進していくのは今とてもいいと思うのですが、高齢者数は必ず減ると思います。将来的なバランスを考えて、例えば雇用について、計画的に取り組んで欲しいと思っています。民間事業者の方が結構参入してくると思うのですが、民間事業者の中には将来的なことを考えないで、今儲かればいいということで入ってくる方もいらっしゃいますので、そういうところを指導していただければと思います。

### ● 三浦部会長

ありがとうございました。知事。

### □ 佐竹知事

この表題ですけれども、これは県の総合計画、第2期プランで確定した表題で、それを使うかどうかという話ですけれども、要するに、情報弱者の件もございますけれども、この計画は総合計画ではなく、攻めのところだけが必要なのです。ですから、来年から具体的に東京から人を呼ぶという観光も含めて、ダイレクトな事業に特化するというのがこの計画です。

国でも今回の地方創生の目玉は、自立です。それから、国はそうは言っていませんけれども、やる気のない所は捨てる。ですから、やはり秋田が日本にとって存在が必要な県であるということが一番私は、基礎だと思うのです。食糧の供給という点で秋田はものすごく貢献しています。それから、空間や空気・水、電力、基礎素材。日本のエレクトロニクスでも、例えば自動車産業でも基礎素材は秋田のものがなければ、トヨタも日産も車を作れませんから。ですから、そういう意味で実は、秋田は明治以来ずっと日本に貢献しすぎです。貢献しっぱなしというのは、江戸がなくても日本は成り立ったでしょうけれども、秋田がなければ、たぶん日本の工業は成り立っていない。そういう意味から少し大上段に構えて、ある意味では少しうぬぼれですけれども、攻めの姿勢も必要なことと、国の方向とも一致しましたのでこういう表現をしています。

主観の相違ということがありますけれども、例えば国が交付税でみる奨学金制度では、

学生を受け入れる企業も金を出し、学生がその企業に行く場合は免除だという制度を設けています。既に、航空機産業の業界からは相当な金を出すから、とにかく工業高校にコースを作ってください、責任を持って引き受けるという非常に生々しい話であり、ビジネスとしてこの戦略を組まないと、国は相手にしないです。そこら辺を御理解いただきたいと思います。

### ● 三浦部会長

知事ありがとうございました。今、貢献する秋田ということで質問だったので、安達さんよろしいですか。

### ◎ 安達委員

すいません。知事がおっしゃっていることも分かっております。それは大前提なのですが、けれども、例えば、攻めの戦略でまとめていくとしても、秋田の特徴が出ていなければ、他県と同じであれば戦略の意味がないのではないかと考えています。もし貢献するのであれば、貢献する内容をもう少し書いていただきたいと思います。と考えております。

### □ 佐竹知事

それは工業統計を見ればわかります。国に提出する戦略は、修飾語は要らないです。県民の皆さんには、先ほど藤盛委員が言ったように分かりやすく、いろんな面で噛み砕いて表現しなければならないと思います。ただ、秋田というのは、全て基礎素材あるいは、エネルギーの供給県で、日本でもトップクラスです。秋田市飯島の火力発電も結局、東京とか大阪に送るのです。秋田では、電力を自分で使う何倍も作っていますから。そういう意味で県民の皆さんもプライドを持っていいということをやっています。

### ● 三浦部会長

ありがとうございました。遠藤委員お願いします。

### ◎ 遠藤委員

現場からの話という形で皆様方お聞きいただければ幸いです。

この総合戦略を見て感じたのは、現場はどう動くだろうか、現場にどう周知していくのかなど。待ったなしの創生会議を知事と一緒に話ししながら検討しておりますけれども、現場はそういう感じではございません。県の下には市があります。市ではどう動くのか。市の動きもある程度勉強はさせていただいておりますが、特徴はこうで、これをこういうふうにしていくのだ、そして更にそれを拵げていくのだという、そういう戦略が少ない。一般的な素晴らしいことは載っておりますが、誰がどうして、どういうふうにしてそれを進めるのか。

私自身、町内に住んでおり、若い人が少ない中で、その若い人方とお話しして、この戦略を分かってもらえるかといいますと、勤めているのでなかなか集まって来ません。そう

いう状況の中では、非常に難しい。お年寄りの方を大変失礼ですけども、相手にしていてもなかなか物事は進みません。やはり若い人方の動きがないと進まないわけですけども、では、誰がその地域に入って、そういう方々に話を進め、理解していただくのか。そういう人材の育成も必要でございます。

また、合併した隣の町村に、いわゆる移住してきた人がいたわけですけども、それで隣の町村では一生懸命おもてなしをし、いろいろ教えながら進め、5年間は居たのですけれども、冬の辛さを知らなかった。一生懸命移住のお話をして、進めてきたけれども、冬が大変辛い、大変だということで、また東京の方へ戻った。現場は、戦略を周知しながら、資料2-1にあります4の新たな地域社会の形成というものを期待するところでございます。意見ですのでこれで終わります。

### ● 三浦部会長

今、遠藤委員からの御意見でございました。藤原委員お願いいたします。

### ◎ 藤原委員

藤原です。人口減少や移住・定住に県では、経済的な支援も含めてなされていると思うのですけれども、昨日新聞で見た田中泯さんの話が心に響きました。それは彼が、「ここに生きるという誇りを持つ人を増やすことが一番だ」と。私は本当にそう思います。秋田県の各市町村、私は藤里町で、一番人口減少が進んでいる所ですけども、やはりここに生きるという誇りを持つ人を増やさないと駄目なのかなというのをすごく感じております。それから、由利本荘市ですが、新聞で見ただけなので正確なのかわかりませんが、すごく未来志向だなと思うのは、由利本荘市そのものを丸ごと売り込むという部署を作ったという話を新聞で読みまして素晴らしいなど。そういうことを各市町村で行うようになれば、もっと首都圏で、例えば白神山地の藤里町というようなことが強く打ち出せるという気もしました。

それから最後ですけども、移住・定住に関して最近少し傾向が変わってきているのは、一時期、退職者の移住・定住が中心だったのですが、最近は定年延長の関係で、退職者の移住・定住は減っています。その代わりに若者が移住・定住をすごく希望しているので、戦略のあり方として若者を取り込むことを、少し視点を変えてみて柔軟に考える方がいいのかなという感じがします。

### ● 三浦部会長

どうもありがとうございました。知事どうぞ。

### □ 佐竹知事

実は、由利本荘市は民間と組んでいます。由利本荘市出身のかなり手広く事業をやっている方が由利本荘市とタイアップし、その方が東京も含めて展開しています。やっぱり外

に売るというのは、地元も含めて具体的に民間の事業者と組まないことには、なかなか市町村レベルでは難しい。航空機やICTは、私が直接東京の超一流の企業と折衝しながらやっています。ですから、かなり相当深く入り込んでやらないことには、なかなか上手くいかない。

それから、若者の移住・定住については、まさしくおっしゃったとおりで、さっき言ったニコニコ動画を、2万1千人見ているがお年寄りほとんど見ていない。見るのはみんな若い人です。そういう意味で、最新のもの使って今やるというのは秋田が初めてかなと。若者は若者なりの情報の出し方があります。今の若者はペーパーを見ません。たぶん2万1千人中のほとんどが30歳以下、40歳以下でしょうね。そういうことで、少し感覚が違ってきていますね。田舎暮らしが単に都落ちではなく、人生設計の一つの大きなパターンになっているような感じしますので、まさにそのとおりだと思います。

### ● 三浦部会長

どうもありがとうございました。他の委員の方、御意見ございますか。九嶋委員お願いいたします。

### ◎ 九嶋委員

北都銀行の九嶋でございます。前回マーケティングの勉強をしましょうという御意見を出させていただきました。今回、大変残念なのですが、資料が今日配付で、今一生懸命読み込んでいますところ。せっかくの戦略の素案なので、前もっていただいて細かいところに入っていきのが今日の会議だったのではないかと。2回目ですので、大変残念です。

KPIが今回初めて出てまいりました。1の雇用創出の産業振興の中に、私ども地方銀行として進めています様々なポイントと同じものがいくつかございます。一つお聞きしたいのは、新エネルギー関連産業の振興の部分でございます。風力発電は、確かに秋田県の誇る風資源を有効に活用する産業になり得ることから、私どもも進めておりますが、KPIがどうして発電の導入量なののでしょうか。発電量ということであると、発電サイトがいっぱいあればいっぱい取れるわけですし、そうではなく、県内企業と風力メーカー等のマッチング支援とか、メンテナンス技術の育成がKPIとして出るものでないのか。

それから、移住・定住でございますが、Aターンも移住もKPIの指標としては、かなり高い数字が入っていますので、空き家を活用して移住した世帯110というのは、なるほど説得性があるのかなと思います。外から人口減少に歯止めをかけるとか、地域活性化を図るのであれば、この空き家を活用して移住ということが非常にポイントに感じます。空き家対策で地方の財政を脅かしている部分もあり、安全対策として、いろんな手を打たなきゃいけないというところも発表されていますので、ここをもう少しクローズアップしたら良いのではないかと思います。

先ほど阿部先生がキャリア教育のお話をしてくださいましたが、先日私、自分の母校の高校に行って課外授業をしてまいりました。1年生と2年生、進学校でございますので別に地元企業の私みたいなものが、話をするには何もないわけですがけれども、ただ地元

対する考え方や地元企業にはこんなものもありますよとか、こういった仕事が県内にはありますよといった話には、非常に生徒さんたちは食いついてきました。あとから感想文をいただいたのですが、非常にびっくりしたと。秋田県内にもそういう企業があるのですねという感想文がございました。社会減でかなり人口が減っていくわけですが、大学に出て行った後に帰って来ていただくためには、新しい産業もそうなのですが、地元をもっと知っていただくというポイントを作らないといけないのではないかと考えております。これは先日実感いたしました。もっとそういう機会を増やせればと思った次第です。

もう一つすみません。先ほどICTの御意見がございましたけれども、私も同感でございまして、観光分野でインバウンドをかけようと思しますと、観光で来られる方が頼りになるのはインターネットでございまして、できましたらSNSの双方向通信で、例えば秋田県の秋田市にはこんなものがありますよ、1回見てください、すごいですよといったところが出れば、海外の方は間違いなく来ます。この整備の方が、Wi-Fiの設備も大事ですけども、言語に対する不安を海外の皆さんはお持ちですので、自分の言葉で情報が入るといのはすごく大切にいたしますので、SNSのところをしっかりと確立し、SNSの発信者というのを作るのもインバウンドを成功させるポイントでないのかなと考えています。以上です。

### ● 三浦部会長

ありがとうございました。KPIの件について、佐々木部長お願いいたします。

### □ 佐々木産業労働部長

産業労働部長の佐々木でございます。今、御指摘のあった導入量自体を増やす件ですけども、県内に関連する企業を作り上げるというのが、この戦略の重点であるというのは御指摘のとおりです。そのためのマッチングなどの戦術、手法を使おうというのがポイントといいますか重点でございまして、決して導入量に今の段階で拘っているわけではありません。ただ我々が最初に考えたのは、まず絶対量としてこれを増やすこと。委員御承知のように、そもそもの基数とか量を増やしていかなければ、県内企業に対するメンテナンスの仕事だとかというのは、絶対量として絶対増えないわけです。その一つの目安として全体量を増やして、それに伴う基数やメンテナンスの関連産業を県内で極力やれるような雇用創出をやっていきましょうということで、非常に代表的なシンボリックなと言いますか、そういう数字を掲げたところですが、ただ、内容的には御指摘のとおり量ではなく、そこでどれだけの雇用を生み出すのか。それからどのようにマッチングの件数をやっていこうかというのが重点と言いますか、我々の戦略としてのねらいのところでございますので、その辺についてはそういう指標も掲げることは、どちらがいいのかというのは、もう少し勉強させていただければと考えます。

### ● 三浦部会長

ありがとうございました。よろしいですか。他に御意見。阿部委員どうぞ。

### ◎ 阿部委員

今何度も見ているのですが、県内大学への進学率の向上に賛成です。ただ、大学進学率そのものを秋田県は上げるべきではないか。つまり、先ほど知事がおっしゃったように、学力は日本トップレベルなわけですから、高校でも決して成績が下がっているわけではない。ただ、県民1人当たりの平均所得が低いために、大学進学率が低い。大学進学に対するモチベーションも低い。何度も申し上げますけど、親御さんが高校出の場合、どうしても高校でいいという傾向にある。先ほど九嶋委員がおっしゃったような、企業の方にも来ていただいたりしてキャリア教育を充実させる。さらには奨学金も含めて、県内大学というのは大賛成ですが、県外も含めた大学進学率そのものを上げるためのプランニングというのを位置付けてもらえるといいのではないかと。これだけ学力があつて条件が揃えば、本当は大学へ行けばもっといろいろな経験ができるはずなのにと、別に高校出がいけないという意味ではありませんけれども、可能性があるのに諦めてしまっている子どもたちへの支援ができると思いますので、できれば大学進学率そのものを上げるという要素を入れていただければありがたいと思います。

もう一つはやはりキャリア教育って実は日本ではまだあんまり成功はしていないと思うのです。ですから、そういう点では教育力トップレベルの秋田が新しいキャリア教育を、キャリアアドバイザーを中心にした小中高大を通じた一貫したキャリア教育のプランニング発信ということであれば、プランになると思いますので、そういったプロジェクトという形で位置付けることは可能ではないかと思うので、是非御検討いただければありがたいと思います。以上です。

### ● 三浦部会長

ありがとうございます。

### □ 佐竹知事

戦略には、全部事業が入ります。奨学金制度は事業です。ですから、奨学金は県外大学も対象に入ります。ただ、この戦略というのはあくまでもかなり狭い捉え方なのです。ありのまま言えば、産業雇用が99%で、あとは付け足しみたいなものです。国が望んでいるのは産業雇用オンリーなのです。ただ、産業雇用にしてもやっぱり人材育成が必要ということで、これに書くのはいいけれども、その下に事業があつて、この奨学金制度は、学生が県内に就職することに優遇するものです。ですから、そういう中での捉え方ができるような記述はできると思いますけれども、それ自体を目標にというのは、これは国の指定の計画ですから、そういう書き方が国のルールに合うかどうかということが少しあります。

### ◎ 阿部委員

その文面の中に、キャリア教育も含めて優秀な学力トップクラスの子どもたちを大学ま

でと。例えば、手前みそですけれども、教育文化で言えば、秋田で就職ができないから、実は千葉県にたくさんの教員を送り込んでいます。千葉県の小・中学校だけで同窓会を開けるくらいたくさんの教員です。評価が高いので、千葉県は秋田大学で教員採用試験の1次試験をやってくれるのです。やがてそれが今度は秋田県に戻ってくるということもありますので、大学進学率そのものを高めるためのキャリア教育、そして秋田に戻ってくれば奨学金を無料にする、何年以内にといった条件とかも是非入れていただければと思います。もちろんおっしゃるとおり、それ自体をプロジェクトというのは無理かもしれませんが、一部にそういった要素も入れていただければ、本当の学力トップクラスが生きるし、秋田の教育という点でも意味があるかなと思います。

□ 佐竹知事

記述の方法で少し知恵を絞ります。

● 三浦部会長

ありがとうございます。野見山委員よろしいでしょうか。

◎ 野見山委員

日本銀行の野見山です。資料2-1の素案の左下のところに、推進体制という記述がございます。これについての質問です。基本目標及び施策ごとの達成度を基に、外部有識者の参画を得て施策・事業の効果を検証し、改善を図るということですが、この検証するタイミングについて、どのようにお考えかというところをお尋ねしたいと思います。この施策はいずれも一朝一夕には運ばない、それなりに時間がかかる、そういう施策ばかりだとは思いますが、5年後に検証するということなのか、それとも、この27年度から31年度の中長期的な間に、中間検証する機会が設けられるということなのか、どちらのイメージでしょうか。

● 三浦部会長

事務局お願いします。

□ 島崎企画振興部地方創生監

ここに設けたKPIが指標になっていくわけでありまして、これにつきましては、引き続きこの会議を来年度以降も開催し、この場で検証していただきたいと思います。当然、集大成は5年後でありますけれども、ここには最終の年次の指標しか記載してございませんが、年次ごとの目標も設定してございますので、それを見ながら検証していただきたいと思いますと考えております。

● 三浦部会長

はい、知事どうぞ。

## □ 佐竹知事

国が何をどうチェックするのか、まだ決まっていますが、国からの交付金ですので、たぶん1年ごとに行います。ただ、出生率が上がったかどうかを1年ごとにチェックできません。例えば、移住・定住のための情報発信を何百回やったとか、その結果、何人来たかとか、非常に短期的な数字でいくと思うのです。国は毎年の予算を決めるときは、それしかないわけですから、我々も二つの頭を持たなきゃいけない。中長期的に国がどうあるのが目標を決めて、確固たる信念でやっていくというものと、国向けの事業計画、この二つのパターンでやらないと、なかなか役所というのは難しい。毎年ここで1年ごとにやりますけれども、そのときには数字が出ないものと、逆にいうと、説明会を10回やります、13回やりました、ですから1.3倍だから成果がといっても、そのアウトプットはまだ出ていないですね。そこは掴み方が非常に難しいのですけれども、国が求めるものは、行政執行をどうしたかということが中心になると思います。我々は逆にそれよりもアウトプットをいかにプラスにするかを中心にしていくべきですから、そういう面で来年から検証をこの場でやっていただきたいと思います。

## ● 三浦部会長

よろしいでしょうか。

## ◎ 野見山委員

ありがとうございました。私も基本的に知事の作戦に賛成であります。

## ● 三浦部会長

ありがとうございました。鈴木委員どうぞ。

## ◎ 鈴木委員

鈴木です。3番の少子化対策のところ、センターの設置ということが出ていますので、この中身のことはまだきちんとは決まっていないと思うのですけれども、分かる範囲内でどんなことをなさるのかお話し願えればと思います。よろしくお願いします。

## ● 三浦部会長

よろしくお願いたします。

## □ 進藤健康福祉部長

妊娠、出産から子育てまで一貫してという言葉がありますが、今まで、例えば産科・分娩を取り扱う医療機関、保健センター、保健所でありますとか、そのステージステージに応じてそれぞれの機関が関わっていったわけですが、そこを一貫して取り扱うということで、ただの繋ぎではなくて、そこで各機能が出せるわけではございませんけれども、コー

ディネーターという方を配置いたしまして、それぞれの機関に非常に濃密に繋いでいくことで、当事者の方が非常に安心して依頼できるというか、頼りになる存在というか、そういうものを目指している施設でございます。

### ● 三浦部会長

よろしいでしょうか。せっかくの機会ですので石沢委員お願いします。

### ◎ 石沢委員

秋田大学の石沢です。一つ素朴な疑問というか教えていただきたい点ですが、国が交付金を出す地域を選ぶために、こういう形で一生懸命アイデアを出す、選ばれるための戦略を立てるということになると思うのですが、逆に、もし選ばれなかった場合という発想から見たときに、大変申し訳ない言い方なのですが、選ばれなかったとしても秋田では、これは大変重要な事業だと言えるようなものがあるのでしょうか。逆の見方と云ったら失礼なのですが、お金がもらえるからこれをやります、あれをやりますという見方ではなく、もし仮に交付金がなかったとしてもこれはやるべきだという何か強調できるものがあればお聞きしてみたい。もしかしたら場違いな質問かもしれないのですが、よろしく願いいたします。

### ● 三浦部会長

知事どうぞ。

### □ 佐竹知事

交付金制度も今のところよく分かりません。26年度の補正として今年度、繰越できていますけれども、市町村や県の規模で平準化して公平にきています。ただ、逆に市町村は事業をやることには金がかかりませんから、やっぱり事業をやるとすると交付金をやります。事業をやらないとそれはやりません。ですから、あくまでもプランというよりも、具体的に何を何年にこういう金を使います、これでこういうことをしますということです。市町村は選ぶ、選ばないというよりも、今の段階で県内の市町村長のリーダーシップのもとに新しいことをやろうというところと、なかなか何をやったらいいか分からないところとある。逆に、昔リゾート法ときは、前向きに何かをやらないと、非常に遅れた積極的でない首長と言われたのです。結局そういうところは全部駄目になって、何もやらなかった所は借金もなかった。ですから、国はハード事業には今回極力出さない。ただ、産業振興的なソフトにはある程度初期投資について出すだろうと。奨学金も一般奨学金ではなくて、先ほど言ったとおり、自分のところに来て欲しかったら、企業も雇い主も金を出さない。産業側も。そういうふうにかなり選別しています。ですから、産業も押し並べて伸びるところを伸ばすと。伸びる要素のないところは手当しないと。そういう意味合いです。

それから選ぶ、選ばれないというのは、県の場合はやっぱり事業です。例えば、航空機

産業の振興と専門人材育成となると、工業高校にそういうコースを作るとするといくらかかる、その先生を確保するのにいくらかかる、そういうものには出ます。逆にいうと、子育て支援そのものは対象にならないようだ。全体として県の予算を見通しながらやらなければなりませんけれども、できれば第3子対策、これは金があろうがなかろうが、あるいは医療費の中学生までの支援、特に秋田は所得が低いものですから節約してやっていきたいなと思っています。産業振興的には、企業を見つけて説得することが必要ですが、何十億金をかけるというわけにはいきませんから、給付事業のレベルをどうするかはそのときの財政状況ですけれども、今よりは前進させたいと思っています。

### ● 三浦部会長

よろしいでしょうか。ありがとうございます。

それでは最後に西村委員お願いいたします。

### ◎ 西村委員

秋田銀行の西村でございます。(4)の新たな地域社会の形成の中の、①のすこやかで安心な老後の実現ということで、秋田版CCRC構想の実現というものが載っており、KPIについても、現在40団体のものを平成31年までに80団体とするということが載せられています。実際やるに当たって全国に先駆けた秋田版のモデルタウン構想というものの着手、あるいは実現とかというものを載せた方が実現性ある話になるのではないのでしょうか。団体数であれば、ただこれを集めてそのまま40から80になるということで、一つの目標となるかもしれないけれども、実際問題、全国に先駆けて手掛けていくということが非常に大事なことだと思いますので、そこを目標として組み込むことが必要でないかなと思わせて質問させていただきます。

### ● 三浦部会長

事務局の方、どなたかお願いいたします。

### □ 島崎企画振興部地方創生監

このCCRCにつきましては、現在、秋田プラチナタウン研究会で構想の実現に向けて研究しており、また県も参加しているということは先ほどお話したとおりであります。これにつきまして、このKPIが参画する団体の数と申し上げたのは、今のところなかなか本格的なというのは語弊があるかもしれませんが、いわゆるCCRCの実現というのは難しいのではないかと。そのためには、そのミニ版と言いましょか、秋田版のCCRCをやりながら、いずれは本格的なCCRCということで、もしかしたらこの5年の期間中には実現に至らないのではないかなということで、消極的すぎるとお叱りを受けるかもしれませんが、この目標を掲げさせていただいております。10月まで研究会等の推移を見て、あとそれを県としても後押しするという意味も含めて、具体的な直接的な目標を設定できるかどうか検討してまいりたいと思います。

## ● 三浦部会長

よろしいでしょうか。ありがとうございます。

まだ御意見のある方もいらっしゃるかと思いますが、時間を少し過ぎております。本当に積極的な御意見ありがとうございました。また、知事からも折々にお答えいただきましてありがとうございます。

先ほどから出ていますけれど、自立というのが一番大事な部分だと思います。民間企業もよく補助金があればやる、補助金があればやらない、そういう補助金はやめた方がいいと私は確信を持っております。補助金があろうがなかろうが、企業としてやるべきものは積極果敢に進んでいく。それが世の中に必要であれば、当然いろんなところから応援もきます。この計画を作る以前から中期計画なり短期計画があり、今日この状況があるわけです。これから将来に向かって、秋田をどう変えていくか、どう創生していくかという、本当に人口減少最先端の中で、市民一人ひとりが危機感を共有して、それぞれの立場で行動していく。誰かが何かをやってくれるということは全くあり得ない。自分たちが行動していくということが、一番大事なところだろうと思います。ですから、ただ計画を作るための会議ではなく、行動するためのよりどころとなるような計画を是非作っていただきたいと思います。そのためにも、本日皆さんのいろいろな立場から御提言、本当にありがとうございます。第2回目でございますので、最終計画立案まで、各委員の皆様の御意見、御提言を引き続きよろしくお願い申し上げたいと思います。

それでは知事から総括をしていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

## □ 佐竹知事

今日は大変ありがとうございました。いろんな御意見がございました。また御提言、その中で県として取り組む視点を、我々もまた検討しまして、必要な事項については工夫しながら盛り込んでいきたいと思っております。

また、例えば山本委員がおっしゃったアイデアは、どちらかというとし町村で対応する事業であり、地域に特化したしたものについては、市町村、国が支援し、全県的に波及するようなものは県がやると。個別事例は市町村です。市町村がどう取り組むか、県との仕分けをどうするかということもあります。

もう一つ、最後の成案のときは中身よりも、資料2-2が重要です。これに予算がぶら下がります。本当はこれだけあればいいようなものです。ただ、これだけでは脈絡がないですから、最終的にこれにプラスされるものが出てくる可能性もあるし、少し編成替えになるものもあると思います。これはプロジェクト事業ということになるわけですし、今度は実現性について、10月まで担保するよう、特に企業の問題は相手の意向もありますので、詰めながらやっていかなければなりません。また、例えば空き家の情報は、今、市町村ごとにばらばらで、不動産屋さんが持っているような情報、家賃がいくらぐらいで、立地条件は何で、車が何台止められて、そばにスーパーがあるかどうかといった情報をやらないと、都会の人は見てくれない。

これから具体的に相手の事業者、あるいは市町村との具体的な折衝を行い、その結果が最終的にプロジェクトになりますので、そういう点で商工会議所も農業関係者も、それから金融機関も、教育機関も全て関係があります。また個別で御相談することが出てくると思いますが、よろしくお願ひしたいと思ひます。ありがとうございました。

● **三浦部会長**

どうもありがとうございました。それでは、事務局の方へお返しいたします。

**8 閉 会**

□ **深井企画振興部次長（兼）研究統括監**

長時間のご審議、誠にありがとうございました。以上をもちまして、第2回秋田県地方創生有識者会議を閉会いたします。なお、第3回目の開催につきましては8月末を予定しておりますが、詳細につきましては後日連絡をさせていただきます。本日はお疲れ様でした。